

第二部 災害に備える文化「コメント」

フクシマの災害と災禍に対する社会の反応

アンヌ・ブツシイ

藤原理人「訳」

二〇一一年三月一日、フランスのメディアで、原発被害に先立って地震と津波が報じられた時、このような状況における日本人の自制と慎み、勇気に驚かされた。興味深いことに、こうした日本国民の態度についてコメントを求められたコメントーターの多くが、文化的側面だけでなく宗教的な面も考慮したコメントをしていた。彼らによればそこには仏教遺産と諸行無常の考え方が見られるという。或いは日本人は西洋人と違って、人間が「自然の所有者でありその主である（デカルト的思考）」という捉え方をせず、それに「仕える者」と考える「神道」の影響である、などというコメントもあつた。こうした発言は、非常に西洋的な日本社会の見方を表すと同時に、その限界も示している。社会人類学的、社会学的なアプローチでは事実上、社会が災禍を切り抜ける上で宗教的要因は当然考慮に入れられるべきだが、それだけで全貌を把握することはできないと言える。危機対応の原動力は、一つの孤立した要因だけでなく、歴史的遺産、体制、社会と文化の担い手やその推進力といった全体的な相互作用に求められるべきである。社会・環境的な災禍の問題は、際立って民族学

的な問題なのである。

人文諸科学による災禍の取り組み方をよりの確に捉えるために、二〇一三年三月のシンポジウム、「災害が遺したもの——語りつぐ記憶と備える文化」(Après le désastre - Réponses commémoratives et culturelles) で発表された報告から重要なポイントを拾いだしてみたい。

人文諸科学における研究と理論的問題

— 災禍の定義

— 災禍に関する研究

災禍対応における種々の社会文化的形態

— ある出来事の災禍としての認定とそれともとなる基準

— 原因の研究 (直接の引き金、要因)

— 状況の把握、そしてその理解が実際の原因と、住民、個人の現実的要求とに適合するかどうか

— 数世紀にわたる経験とその伝達方法

— 経験の断絶・核問題とフクシマ

— 災禍最中と事後の行動様式、そして次に来る災禍の事前の行動様式の選択 (予防)

災禍対応と政策、技術、経済部門の各当局

— 政策、関係機関の対策の元となる災禍の経験、その適合性と不適合性

— 問題となる過程に関する知識と無知、「一次」と「二次」災害の問題を引き起こす公権力や関連企業に

よる隠蔽、責任回避行為

被害者、犠牲者への対応

— 靈魂の扱い

— 身体の扱い

— 災害生存者への支援

— 被害者、犠牲者の認定基準

社会・環境的断絶

— チェルノブイリとフクシマ以後

全て重要なテーマだが、これらのいくつかだけを見ていきたい。

災禍とその定義に関する研究

一九六三年以来第二次世界大戦の爆撃の影響についての研究を進めてきた災害研究 (Disaster Studies) を持つアメリカを除いて、ヨーロッパや日本での災禍の研究は、二〇世紀後半から二一世紀にかけての主に現代の大災禍 (戦争、地震、津波、台風、新技術による事故) に関するものが多い。それらの研究は、当事者となる社会、又はより一般的に人類全体に対して災害が投げかけてくる挑戦に 대응する形で発展してきた。そのアプローチはまず技術面 (防災、維持、建物や物の復旧) や自然科学の観点から為され、その後この分野では最も新しい研究である人文諸科学 (地理学、歴史学、社会学、民族学、社会人類学) の観点からも捉えてきた。

二〇〇四年の東南アジアの津波、二〇〇五年のハリケーンカトリーナ、そして現在の二〇一一年のフクシマなどを受けて、世界中至るところでこの研究分野はめざましい発展を示す（ルヴェ、2011a、2011b）。アプローチの角度は問題が専門化されていく中で変化しているが、研究と科学技術政策という、明確に異なる二つの立場の間には対立構造が存在している。人文諸科学が「自然界の不測の出来事が原因となる社会の不安要素を生み出す社会、経済、政治的条件」に重点を置いておるのに対し、政策は主に「科学技術要因ならびに自然現象の影響の軽減法」に力をいれている（ルヴェ、2011b: 172-3）。とりわけ一九九五年の阪神大震災以降、日本の研究所は防災に精力的で、自然科学や技術的な研究を人文科学の分野にまで広げている（特に立命館大学歴史防災研究センター理工系、文学系、京都大学防災研究所、神戸大学都市安全研究センター）。災害の人類学は林勲男を筆頭に、国立民族博物館で研究が進められている。個人的には、フクシマの事故の後、二〇一一年三月、当該テーマを追求するために、日本民族学を先攻している指導下の大学院生を中心に研究グループを作った。二〇一一年一〇月からは、ニコラ・エリソンの協力を仰ぐことになったこのグループは、「環境、社会、断絶・経験、ノウハウ、認識と反省」という名で）全ての学生に開かれたセミナー形式へと発展し、また、日本社会が自然の危険性を相手に歴史の中からどのように「生きる知恵」を発展させてきたのかを論文のテーマとしているグレゴリー・ボサルも参加している。

災禍の経験を通して、また、半世紀以上の多岐にわたる研究により、「災禍」は時代とともに様々な定義を与えられるようになった。概念、語彙、方向性が変わってきたのである。ここではこの問題の先駆的立場にある研究者たちの見解を見てみたい。シンポジウムの中で強調された方もいたように、定義にこだわりすぎるのは無意味で無責任なことに見えるかもしれないが、フクシマの被害者のように、常に支援が必要な被災者にとって、定義問題は死活問題である。石田葉月やセシル・プリスが批判するように、災害後に実行された

公的機関による政策は的を射たものではない。ところが、保険に関するものだけでなく、国や関連機関が取った政策は、定義の選択によって正当化され、非常に明確な基準に裏打ちされている。このように支援を実施するか否かを決定するのは定義であり、それに基づいて権利があると認められたものだけに支援が適用されるのである。この定義選択と政策基準は、現状をどのように理解し、どのように対処するのかによって決められる。従って、定義の問題は、取るに足りないものでも無益なものでもなく、決定的な要因なのである。ここにおいて定義することは政治行為そのものなのである。ただ、私たちは翻訳を必要とする国際的な場におり、ある言語から別の言語への転換は多くの問題を引き起こすこともあるので、これが解決されなければ、日本語、英語、フランス語或いはスペイン語といった言語間の訳語の問題で、混乱を招く恐れがあることも指摘しておくかなければならない。

メアリ・ダグラスは、災禍は経済的・社会的な産物であると指摘し（ダグラス、1991）、無知はリスク対応策を選択する上で決定要因になる点に注意を促している。彼女は、単なる技術的な問題ではなく、倫理的かつ政治的問題として捉えるべきだとしている。「危険社会」（ベック、1990）を定義した社会学者のウルリヒ・ベックは、フクシマの災害の直後、ル・モンド紙へのインタビューの中で（二〇一一年三月二五日）、「自然災害という概念は間違っている。なぜなら自然にとつては『災禍』ではなく、せいぜい急激な変化の過程であるに過ぎないからである。地震や津波は、人類文明との関わりにおいてしか『災禍』にならないのである」と述べた。更に、「地震帯に原発を建設するという決定は、決して自然現象ではない。市民に対し安全基準を考慮した上で正当化し、反対運動を押しつける必要のあった政治的決定なのである。（中略）日本の現状が伝えてくれるのは、自然に起因するものと、人間の能力と技術に起因するものが、互いにどのレベルでいかに絡み合っているのか、という点である」とも付け加えている。フクシマの人々へのオマージュとしてフランスの

テレビ局アルテで二〇一三年三月五日に放送された渡辺謙一監督の「フクシマ後の世界」の中で、ベックは、二〇一一年三月一日に起こった出来事について更に一歩進んで、「これは『末広がりに』とでも言えるだろうか、時間、空間、社会の中で際限なく続く災禍なのである」と述べている。

人文科学において参照すべき定義は、災害研究第一人者の一人、アンソニー・オリヴァー・スミス（スミス）のそれが挙げられる。

災害とは、社会的かつ経済的に作り出された脆弱な環境に暮らす住民と、自然、或いは整備された、作られた環境に由来する破壊力を包含しうる要因・力を結合したプロセス・イベントであり、生命や社会秩序、そしてそれらの意味目的における個人的かつ社会的なニーズの習慣的、相対的な充足感からの断絶を認知させるものである。（ホフマン、オリヴァー・スミス、2001, p. 4）

以上の諸説明から、自然な「災禍」は存在せず、不測の出来事、（その多くは災禍を引き起こさない）現象が存在するだけで、災禍は複雑に絡み合ったプロセスであり、同時に社会・環境要因全体が互いに反応しあうプロセスの結果だと分かる。ここからまず、災禍を「自然」現象と思わせるような、「自然化し」ようとする公の定義には注意を払う必要がある。続いて、自然現象にはなく、社会に、特に決定権、管轄権を持つ人々に責任の所在を求めなければならない。これは、（自然という語がつくか否かに関わらず）災害の多くは物事の「普通」の道理で説明できるとした場合にヒューイットが同意する点でもある。つまり、ある場所の偶発的な地理特性よりもむしろ、社会の不平等や従属関係といった条件によってより左右されるものであるというのだ（ヒューイット、1983）。この新しい視点は、研究の焦点を災禍と出来事から、社会関係や人と環境とのつ

ながりへと移行させるといふ大きな変化をもたらした。災禍を予兆し定義するのは、社会・環境の連関形態だといふのである。こうした流れから、ミッシェル・ピュエツシュは「緩やかな災禍」という考え方を作り出した。これは、すなわち

非暴力的な災禍であつて、将来ではなく今現在起こつていて、ゆつくりしているものだ。災害としては、規模や、その時間的な広がり或いはその量的な面からなるわけではない。災禍現象の「小さな原因」は一過性ではなく長期的で、より正確には浸透性（浸食的、常駐型）、普及力のあるものといえる。少しずつだが容赦なく、そして何より非常に目立たない形であらゆるところに広がっていくのである。（ピュエツシュ、2009）

こうした複雑な定義は全体として、石田葉月とニコラ・エリソンの現代日本とメキシコのトトナカ族の伝統社会における災禍の検討方法に通ずるものがある。

このように、災禍研究史を見れば一方、一時的な現象から複雑なプロセスの連鎖と交錯までを捉えるアプローチへと移行し、また他方では危険、災禍といった用語を優先する語彙体系から、社会・環境的災禍、緩やかな災禍、社会環境的断絶といったより複雑な語彙体系へと移行していることが分かる（エリソン）。

シンポジウムの全ての発表を通じて、現代も含めた歴史の中で、災禍を政治的背景に照らし合わせる重要性和、災禍が社会文化的に多様な解釈の対象となってきたことを改めて認識できた。これらの報告内容に多少コメントを加えつつ、私自身がフクシマの災禍後の日本社会をどのように分析したかを紹介したい。

災禍対応における種々の社会文化的形態

ある出来事が災禍として認められるにはどのような基準があるのか

ニコラ・エリソンは、中央アメリカで天変地異として認められるものの範囲の広さを強調している（千ばつ、洪水、バツタの襲来、地震、吹雪、日食と月食、彗星。これらは生命サイクルの社会宇宙論的な観点と同列に論じられる）。その点で、保立道久と意見を同じくしている。驚くことに、中央アメリカであれ古代日本であれ、エリソンが言うように、「これらの社会は天変地異を自然災害としてではなく、そのいずれもが世界の破壊と創造のプロセスである神の仕業だと捉えている」のだ。今日ではまず自然の摂理として片づけられる現象が、古代社会ではどのような論法、儀式プロセスによつて異なる捉え方をされるのか見てみよう。多くの疑問が湧いてくるが、その中でも、現代社会の災禍に対する純粹に技術的な取り組みは、本来の意味で社会全体の要求を満たしているのか、特に直接被害を受けた被災者の要望を満たしているのか、というものがある。一九九五年度の阪神大震災の後、私自身で占いや託宣の専門家に調査を行ったが、事実はそうなっていないと思わせる結果が出ている。なぜなら、物理的原因を特定できたとしても、被害者にとっては、なぜここで、なぜ私が、なぜ私の家族が、という問題が残るからである。

日本社会では、予防、救済、復旧の具体策と並行して、儀礼的、象徴的な部分も不可欠であるが、災禍対応における伝統的な対処法は三つある。それは、（災禍の意味の追及と連動する）原因の追及、予防と防災、そして救助・支援・復興である。

原因の追及

物理的な原因（地震、津波など）が確認されると、その原因がどういふ理由で起こったのかという問題が提起される。そのためにお告げや託宣、占い、占術といった儀礼が行われる。そのようにして得た回答は多岐にわたるが、伝承からも資料からも、起こった現象は神霊や神意なるものに起因するという論法がいかに多いかということが分かる。現代では強い拒絶反応があるとしても、この解釈法は今も変わらず作用しているように思われる。二〇一一年三月一日の津波翌日の石原慎太郎東京都知事（当時）の「天罰」発言と、それに続くメディアの騒動を思い起こせば十分だろう。災禍は、悪霊、怨霊、疫病神といった霊が引き起こすものだとか（保立道久）、（以前非業の死を遂げた）この世に悔いを残す霊の祟りと捉えられることもある。その場合、災害現象はお祓いや鎮魂の儀礼を執り行う印として理解され、そうした儀礼は時と共に定期的に行われるようになる（貞観五年「八六三年」の御霊会から始まった御霊信仰がその一例）（ブツシイ、2001）。いずれにせよ、メディアによつて「津波」や「地震」と名付けられた政治や経済危機の「自然化」現象に反して、伝統的な社会の枠組みでは、災害や天変地異の原因は社会的、文化的視点で解釈されている。自然的要因は二次的なものに過ぎず、常にこの世でない、異次元の力によつて使われている一つの手段とされ、決してそれだけが災禍の原因として見られることはない。これは日本社会に特有のものではない。エリソンが示すように、メキシコでは万物が「魂あるもの」とされている世界において、災禍はまず社会宇宙論的な解釈によつて捉えられている。或いはまたイタリアの、一六三二年のナポリにおけるヴェスヴィオ火山噴火の場合、そこに残された多くの資料によつて新しい学問、火山学が誕生したが、当初噴火は神罰と考えられていた。ナポリで今でも熱心に続く聖ジェンナーロ（四世紀に殉教）の信仰は、二一世紀においても自然現象に対する畏敬の念を失っていないことを物語っている。（もし小瓶に保存されているこの聖人の「血液の液化の奇跡」が毎年同じ日に起きなければ

ば、天変地異の予兆であるとされる。))

注目すべきは、こうした伝統的な視点だが、現実の災禍の原因についての科学的知識の欠如する時代においてその不足を補っていたかのように思われるかもしれないが、実は世界を総体として理解させる利点を持つていたということだ。こういう見方は科学的には欠陥があるように見えるが、逆に、世界や社会を細分化し、隠蔽の温床となっている現代的な考え方が生み出す多くの盲点について考えさせてくれる。明治時代に日本に導入された西洋科学とその合理的な考え方は、二一世紀には完全に日本社会に浸透した。しかし、その背景には古い解釈様式が残っており、西洋型の自然主義的理解とは異なる社会文化的な災禍対応の中に、ある種の継続性を見ることが出来る。そこから認識相と表象相が複雑に交錯している現代日本社会の姿を透かし見ることが出来る。これは、社会・環境的な危機対応における残りの二面についても同じことが言える。

予防と防災

災禍の経験は、言うまでもなく次の災禍を避けるための具体的な対応策と防災対策を確定させるものだ。今日ではこれらの対策に最新技術が活用されている。とはいえ、それら最先端のテクノロジーが日本各地で発展してきた伝統的な知識、ノウハウ、技術の重要性を忘れさせることはない。避難区域と道路の確保、避難訓練(水、食料の) 備蓄対策、水路と森林の管理、防風林、防火対策などがそれにあたる。これらに並行して、目的は同じであるが儀礼的、象徴的な対処法が幅広く存在している。氏神や諸社の年祭、お盆や施餓鬼などの死者供養、定期的な祈祷、虫送りといった厄除け、家、田畑、職場などに貼られるお札などはいずれも、神仏や先祖にそのご加護を願って時空に刻まれる証なのである。或いは陰陽道や五行説、風水に基づいた住宅、農村や都市の空間設計は、儀礼的に安全な環境を作り出したいという意図の表れである。歴史的災禍の被災地に

建てられた記念碑も、記憶と記録（時間と空間、つまり何月何日どこで起こった出来事か）、儀礼（定期的な儀礼）、予防（起こしてはいけない過ち、取るべき行動）の標識なのである（ボサール）。また、前兆の「読み方」の継承や各種の占いなどの民俗は、伝統的な予知方法として長らく活用されてきた知識なのである。

救助、支援、復興

最重要課題である共同体の救援体制は、歴史を通じて自然界の危険との「共存」経験と被災後の復興の必要性がその土台にある。日本社会において、災禍の発生時とその後に行われる儀礼、象徴的な対応は、実に多様である。共同体による諸儀礼と供養（災禍を引き起こした力をなだめ、犠牲者を弔うため）、世直し運動、個人的な祈祷、お祓い、巡礼、修行などがある。また、（宗教的でないものも含めての）各種の講や、（技術、人道、財政、宗教、精神面で）様々な形の犠牲者支援を担う、災禍以前から存在する支援組織の協力も見逃してはならないものだ。

社会・環境的断絶に対する社会組織

伝統的な枠組み

これまでに見たように古代から（保立）現代まで（ボサール、石田、ブリス）、日本では地震や津波、噴火、洪水、大雨、地滑りなどは、非常に古くから社会経験の一部をなしてきた。それらは社会文化と無関係なところで発生するものではない。どう対処すべきか心得ているし、災害がいつ起こるか分からないことも、それらがむしる頻繁に起こることも知っている。恐怖はあるが、それにふさわしい態度があり、整理された行動様式

もあり、またそれに関連する言説もある。このように危機的状況で発揮された、或いは発揮されうる行動形態や心理パターンと同様、天変地異の予兆の記憶も共同体の遺産をなしている。これらが自然界の不測の出来事の際に再現され、その状況下で取られた方策の成功と失敗とに基づいてまた新たな理解が深められる。技術の進歩もそうであるように、一つ一つの新たな経験から、防災と助け合いのあり方も改善される。個人と集団の双方の力によって、こうした記憶と経験は受け継がれている。このような伝承の背景には、日常生活で効果的に機能し、(家族、隣人、地域社会、職場、教育機関など)社会を強固に構成している集团的、社会共同体的な組織が多様に存在していることがある。危機的状況に陥った時、それらが活用されるのである。社会集団の(行動、儀礼、教育面などの)実践経験の継承が根付くことで、こうした(防災、予防、救援、支援、復興の)行動パターンが世代を超えて引き継がれるのだ。これまでは、つまり第三の側面——原子力——のフクシマの災禍の登場までは、社会・環境的な危機対応法はこのように普段の行動の中に組み込まれていた。それが復興と復興の基盤にあつたのだ。その例として、沿岸地域全般に伝わってきた数十にも及ぶ伝承を挙げることができ。これらは、村民に信頼される村の年寄りたちが、津波の到来を知らせる海の音を自身の経験や親から聞かされて知っており、その知識を使って(すぐに高いところへ避難するなど)しなければならぬことを教え、村人を救つたことを伝える逸話である。こうした経験がしっかりと受け継がれることで、危険な状況で効果が期待できる社会の組織作りや実質的な運営に関して、地域レベルでの考察も進むことになる。

日本の伝統社会が、助け合い、つまり(贈答と返礼の)交換という基本的な論理を实地に実践することで機能している点は強調する必要がある。しかし、こういったことは、地域で「運命共同体」として具体的に経験され、そこから価値ある言説が作り上げられ、村の共同体組織がしっかりと機能し続けている限り、なくならないものである。(二〇世紀中葉までフランスでも同様であつた。)従つて、助け合いなしで日常生活の様々な場

面を切り抜けることがいかに難しいかは、それぞれが常々経験できたことだった。そしてそれらは社会・環境条件がより厳しい階層であればなおさら強く感じられたのである。確かにある種の「宿命論、諦観」（運命の力による諦め、無常観）があると言えるかもしれないが、その宿命論の背後にある家族、地域、職場の支援ネットワークの力と重要性を指摘しておかなければならない。災害や危機の際にはこういつた助け合いの恩恵を受けることができると分かっている。そしてそれぞれ自分に何が求められているのかも分かっており、できらかぎり支援活動に参加すべきであることも自覚している。

ところで、日本に限らず二〇世紀、二一世紀の巨大都市では個人主義が芽生え、隣人を無視できるようになった。しかし、小さな地方都市や孤立した村の住民の考え方と、大都市の人々のそれとの間に大きな隔たりがあることも注意しなければならない。こうした二〇世紀後半と二一世紀前半の社会状況に、更に大きな混乱要因が加わってきたのである。それが原子力事故である。

二一世紀の断絶

核被害は、日本社会、特に出口の全く見えない災禍の影響を毎日受ける日本国民（とりわけ福島県民）にとつて、取り返しのできない社会・環境的断絶である。原子力要因は共同体の経験からは解決できず、そこにまず災禍経験からの断絶がある。放射能汚染の危機に対して、行動形態、思考法、支援体制、全てが今発明されなければならない。更に、これは言うなれば目に見えない災禍である。公的機関から流される情報は非常に少なく、どこに危険があるのかを知るにはガイガー線量計を使わなければならない。今現在はずきりとと言えるのは、短期的にも長期的にも状況をコントロールできていると断言できる人はいないということだ。石田やブリスが分析するように、国家の最上層部は現状に関して沈黙を貫いている。

こうした実態を証言する様々な声が上がっている（CRIIRAD、ACRO、CRMS、バドヴァン）。先に紹介した災禍の定義が強調しているように、これらの証言は共通して、気候条件、地殻変動、技術事故などは、既存の災禍の引き金であると述べている（例を挙げると、発展の遅れや人口の超過、政治的、組織的問題のせいで、被害がより重く長く続くものになった二〇一〇年一月二日のハイチの地震がある）。しかも、彼らの証言は、特に日本の社会構造と権力との関係を問題視している。しかし、どのような社会機関や組織が問題視されているのだろうか。

フクシマの事故は天災ではなく人災であるとした黒川レポート⁵を引用しつつ、フランスの原子力学者ジャン・ルイ・バドヴァンはこう述べている。

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員長で東京大学教授の黒川清氏は、二〇一二年七月六日に提出した報告書の中で、事故に関わる全ての関係者に対してだけではなく、日本の文化構造に対し、驚くほど厳しい結論を下した。フクシマを日本製災害（メイドインジャパン）と名付け、その奥深い根は日本語に長く根付いた行動と慣習に由来していると述べている。

「根本的な原因は、教え込まれた従順さ、権威を問題視するのをためらう消極性、決まり事に従う忠実さ、和を重んじる考え方、そしてその島国根性にある。仮に、この事故の責任者が別の日本人であったとしても、結果は同じだったかもしれない。私たちはなぜこの事故が日本で起こったのか世界に説明する必要がある。」

二〇一一年七月以来、メイドインフランスの未来の原子力災害とはどんなものだろうかと自問している。いやむしろ、なぜ私たちはそのような偶発的事件を気にやまなければいけないのか、という問いだろう。

フランスの原子力政策についてベルナル・ラボンシユは、フランス人原子力エネルギーのエンジニアとしては珍しく、フランスの科学技術高等機関と国の談合を非難している（ラボンシユ、2012）。彼は政府と科学技術の最高機関が負うべき責任を喚起している。科学技術の権威機関は、政府機関に追従しながら真実を隠し、捻じ曲げているだけに、事態はいっそう深刻だ（リボー、2013）。

日本に関して言えば、石田の見解がとりわけ的確で、彼によると、フクシマにおける放射能汚染の実際の影響を無視し続け「危険はない」と宣言するなど、公共機関が行った受け入れがたい論理の飛躍が不幸な結果をもたらしているという。政府発表が真実であると受け止める日本人の市民感覚を利用したのである。これはもちろん、フクシマの災禍に関係する機関と政治家たちの発言に対する重大な不信感を生む結果となった。プリスは更に進んで、今日被害者に対する放射線否定論が横行し、危機を否認していることを非難し、後見的立場にある公機関と対立する状況に迫り込まれる危険性を顧みず、研究者たちが事実を報告する重要性を強調している。それは、原子力エネルギーを推進する政府の圧迫に対抗しようと被災者たちが進めている抵抗運動に繋がるからである。石田とプリスの結論は同じだ。研究者の責務は、良い点も悪い点も含めて真実を伝えることである。人々が直に国家の決定事項に頼らざるを得ないという差し迫った状況は、かつて抵抗力でもあり、緩衝材でもあった地方共同体の伝統的枠組みの解体によって更に進行したように思われる。

それだけに危機感は大い。おそらく、この感情は特に直接事故の犠牲者になった人たちの間で集中して感じられているだろう。しかも、プリスが分析するように、被害者たちは更に新しい危機にも直面している。それは過小評価であり、更に言えば犠牲者としての立場だけでなく、毎日物質的、社会的に立ち向かわなければならぬ現実の不安すら否定されるという危機だ。そこにもう一つの災禍の形態があり、フクシマの被害者の三重苦に襲い掛かっているのである。とはいえ「極端な悲観主義」もまた権力側の政治手段だと分かっている

のだが。

これらは全て、二〇一一年までの日本において、特に原子力災禍の経験という点で議論や行動モデル、意思表示が欠落していたことよって可能になったと言える。しかも日本には活断層が多く存在し、地震の被害を頻繁に受けるが、原発はほぼ全て地震の起こりうる場所の近くに作られているのだ。政治と産業の癒着はやすやすと現実の問題を隠蔽し、考えもしなかった出来事を招いた。原子力エネルギーの選択は、フランス同様、二〇世紀後半の市民に押し付けられた政治的選択だったのである。

一方で、二〇一一年まで、日本における核の危機はまず、戦争によつて起こされた一九四五年の広島と長崎との原爆問題であった。しかし日本には、一面では戦争の当事国であったが、他面では原爆の犠牲者であるという両義性がある。この両義性が、二〇一一年の状況で、一九四五年の放射能汚染の経験を踏まえた対処法をすぐに取れなかつた理由の一つと考えられないだろうか。福島の人々と広島と長崎との原爆被害者の間の、或いはそれらの研究成果を踏まえた形での協力体制を望まずにはいられない。

他方、民間原子力（原発の平和利用）反対運動はいくつが存在していたが、これまでは五四基の原子炉の近くに住民たちの運動に限られていた。山口県柳井市上関祝島は、原発を建設したい公的機関に対し、二〇年にわたつて持続的に抵抗運動を続けられる可能性を示している例外の一つだ。この例は、国家に対して地元を守るという、強固な地域組織に後押しされた強い意思統一の必要性を物語っている。

より一般的には、二〇一一年三月一日以降初めて、メディアや路上で激しく反原発運動が展開されるようになった。つまり、フクシマ原発の事故によつて、原発に対する言説と抗議行動にも断絶ができたのだ。事故の数日後、東京の友人が「三月十一日は戦後の終焉を告げた日である」という読売新聞の記事を教えてください。興味深いことに実際にその日から、この危機をもたらした社会モデルがこれまでにないほど問題視されるよう

になった。過度の消費、(家族、地域社会といった)基本機構の崩壊、更には一見矛盾して見える権力への追従と個人主義的思考といった社会モデルのことだ。

対応と創造性の原因となる社会・環境的断絶

災害の処理と経済、科学技術、行政の各当局、政策と組織対応の確さ、不的確さ

災害の結果、好ましくない政策が取られたり、一つの災害がそこに関わる人々に二次災害を引き起こす場合もある。チェルノブイリの原発事故では、被害にあつたウクライナ地方は政府にとって財源となり、国際支援を受けるため、人々(特にリクイデーター、除染作業者)に実情を知らせなかつた。日本のフクシマにおいても同じく、事故後の基準値操作に触れることができる。人体の一年間の被曝許容量は、国際基準では 1mSv だが、日本では 20mSv まで引き上げられた(石田)。

しかし反対に、災害が長期的には良い効果をもたらすこともある。一九七六年、イタリアのセヴェソの事故の際、フランスの環境省(一九八一年創設)はリスクのあるフランスの全ての地区を整理できるように基準を法制化した(一二五〇がセヴェソ地区、そのうち六七〇を高リスク地区に指定。ただ原発地帯、軍用地は含まれていない)。順守させるのが難しいとはいえず、予防原則は多くの国で法律に記載されるようになった(リオ宣言一九九二、第一五原則)。フランスでは一九九五年のバルニエ法が、環境保護に関する法体制にこの原則を組み入れている。日本の場合なら、一九九五年の阪神大震災後に取られた、特に緊急事態に病院や救急隊が介入する際の行政手続の簡素化に関する一連の政策について触れることができるだろう。しかし、編み出された形態の一つとして注意を引くのは、フクシマの被災者のための対策、相互支援活動である。

新しい連帯形態の登場

一方で民間原子力災害の経験に関する議論や行動モデル、意思表示が欠落していたが、他方では、復興の必要性から、二〇一一年三月以降、主に家族や地域の枠組みに根付く古い形態を超越した助け合いのネットワークが登場してきた。二〇一一年三月以来、数百の団体が生まれている。二〇一二年二月のACRO研究所の報告によると、北海道から沖縄まで、日本各地で二七五の団体が結成されている。この報告書は「市民の視点でフクシマの災害経験の反省に寄与するため」に作成されたもので、それによるとこれらの団体には、政治活動と一切関係を持たない一般市民、主婦たちが参加している。福島にある市民放射能測定所(CRMS)は、フランスと日本の接点を作っている点で、特に私たちの関心を引く一例である。その代表の岩田渉は、何度もそのメンバーが福島の放射能汚染状態をチェックしに来たCRIRAADから情報や指導を受けている(二〇一一年八月)。この二つの団体はそれぞれのホームページ上で情報を収集、提供し続けている。技術的知識や支援、協力を求める福島の市民運動から出発した市民放射能測定所のネットワークは日本だけでなく世界にまで広がり続けている。その基本理念は市民の相互支援である。そして最後に触れておきたいのが、こうした一連の過程において、二〇一一年、フクシマとほぼ同時期に起こった『アラブの春』革命でもそうであったように、情報科学分野の新技术、特にインターネットのソーシャルネットワークが重要な働きをしたことである。行政当局から満足のいく説明や支援がなく、実情を過小評価する政府に対抗する上で、この新しい動きは、緊急かつ未知の状況を前に従来の相互扶助体系を刷新したといえ、伝統形態に頼って成り立つことができたのである。すなわち問題は、汚染されてしまった地域で暮らし、生き続けることなのである。土台と支点は家族、地域社会の助け合いという旧来の共同体であるが、異なる状況下で現代風に再現されているのである。地域に根付いた共同体組織から、地域、国、世界レベルで同時に発展を続けるネットワークへ移行したのである。

る。しかしながら、既存の背景なしに、これら新しいネットワークがこれほど早く機能的、効果的に作用することはなかったであろう。専門家たちは、フランスにおいて（将来の可能性として考えられる）放射能汚染の似たような状況下で、同じように効果的に組織だった行動が取れるかどうか疑わしいと考えている（ラボン、2012）。

従つてここにも相互支援体制において、また既存権力と公的機関との関係において断絶が見られるのである。今日、行政組織、技術官僚や科学技術関係各所の援助から完全に独立した形で（或いはそれに対抗する形で）このネットワークが世界的規模の発展を遂げる姿に立ち会っているのである。原子力に関わる社会文化体系を、いまずぐ作り上げる必要がある。しかし、この主要課題に対する相互支援体制・連帯は既に機能しており、それは公的機関から（上から）の押し付けではなく、市民の力で（下から）組織されているのである。こうした新しいネットワークの構築を理解することは、現在の場所と時間とにおいて、今まさに進行中の社会・環境的な断絶のプロセスそのものを理解することでもある。こうした運動が将来的に政治的なインパクトを与えないはずがない。しかしながら、近いうちに多くの変動が起こることも予期しておくべきだ。変動とは、権力や政治との関係、人間と社会との関係、環境との関わり、そして建築様式との関連までその視野に含む。その時に、道徳的良心、新たな倫理観の必要性が生まれてくるのかどうかも気になるところである。

社会・環境的断絶の概念

エリソンはその分析の中で、この概念が持つ重要性を示している。事実それは、あらゆる種類の災禍を一緒に考えるだけでなく、それら災禍を社会に既存のその他の暴力状態、つまり戦争、テロ、植民地、革命にも結

び付けてくれるのである。また反対に、それらの危機的状況を災禍の視点から考えることもできる。このように考えると、トトナカ族が強要された、彼らの社会、地域を破壊する経済発展の経験と、福島の子民の経験とを近づけて考えることは可能であろうと思う。もしこの衝撃を「世界の温度上昇」と見るのならば、トトナカの人々がどのような言葉で原子核分裂の産物である放射能汚染被害を語るのか興味深いところだ。更に、断絶の概念は、あらゆる危機的状況を検討する際に、社会に存在する多くのズレを表面化させながら、生産と再生という建設的な次元を持ち込むことも付け加えておきたい。

最後にACROの報告書の結論の一部を紹介して終えたいと思う。

原子力災禍は革命でもある。国の復興は市民の力なくして為しえない。今現在、中央政府と地域住民は別々の手帳を使っている。除染に関しては特にはつきりしている。市民は違った社会を作ろうと組織だつて行動しているが、政府は関係者の意見を聞かずに、中央集権化した決定プロセスに拘泥している。しかしながら、国のエネルギーの将来であろうと汚染された土地の未来であろうと、日本社会を待ち受ける挑戦は複雑で多様である。市民主導の国民投票の要請は、市民にも声があるということを示すためののだ。

■注

- 1 日本では東日本大震災、英語では「2011 Tohoku earthquake and tsunami」とされているが、フランスでは統一した「Fukushima」という単語が使用されている。これは災禍の連鎖（地震、津波、原発事故）を指すものだが、特に二〇一一年三月十一日に福島県を襲った原発事故を指している。一九七三年三月二十八日に起こった「スリーマイル」や、一九八六年四月二六日の「チェルノブイリ」が原発事故を指すのと同様である。

2 ここのでの対応語彙を以下に記す。

英語：disaster, catastrophe；仏語：désastre, catastrophe；日語：災害、災禍

英語：natural, socioeconomical, technological, chemical hazard；仏語：alés naturel, socio-économique, technologique, chimique；

日語：自然的・社会経済的・技術的・化学的ハザード、不測・不慮の出来事、転じて：危険、危険性

3 このテーマは二〇〇六年の東京大学における国際研究会議「死とその向こう側」で取り上げられた。「死とその向こう側」、『死生学研究』特集号、二〇〇六年秋号、東京大学大学院人文社会科学系研究科、一九七～三二二頁。La mort et les au-delà 1, *Bulletin of Death and Life Studies*, vol. 3, Tôkyô, 21st Century COE Program DAL5, Graduate School of Humanities and

Sociology, The University of Tokyo, 2006, 224 p.

4 ACCRO研究所 (ACCRO) Association pour le Contrôle de la Radioactivité dans l'Quest 西方における放射能監視のため

の会) 二〇一二年二月 *Initiatives citoyennes au Japon suite à la catastrophe de Fukushima* フクシマ後の日本における市民の主体的行動 www.acro.eu.org/Rap_initiatives_fukushima2012_1.pdf。

市民放射能測定所 (CORMS) Citizens' Radioactivity Measuring Station) 岩田渉 (イノタワタル) Fukushima <http://fr.crms-jpn.com/>

クリマニッド (COURRAD) Commission de Recherche et d'Information Indépendantes sur la Radioactivité (Suivi de l'après-catastrophe de Fukushima フクシマの災害後の調査) <http://www.critrad.org/>

5 《Rapport Kurokawa 黒川レポート》 641 p. 黒川清「福島原子力事故調査報告書」(東京電力福島原子力発電所事故調査委員会版) 二〇一二年七月五日 (日本語サイト：<http://www.naic.jp/> 英語サイト：<http://www.slideshare.net/jkocho/naic-report-hires>)。

6 ユトエミンニ氏によるハンズ・ジョンズ (Hans Jonas) の批評分析参照。Puech, 2009, *Le principe responsabilité. Une éthique pour la civilisation technologique 責任の原則——テクノロジー文明のための倫理 (Das Prinzip Verantwortung, Frankfurt a.M., Insel, 1979)* 仏語ツレーミンツ Greisch, Paris, Cerf, 1990.

7 *Initiatives citoyennes au Japon suite à la catastrophe de Fukushima* フクシマ後の日本における市民の主体的行動 (報道稿) 30 p.)

www.acro.eu.org/Rap_initiatives_fukushima2012_1.pdf.

原子力安全庁 (Autorité de Sûreté Nucléaire / ASN) の依頼による調査。ACRO 研究所 (ACRO) は一九八六年のチェルノブイリ原発事故を受けて設立され、研究所を持つ環境保護団体として認可を受けた放射能に関する調査機関団体 (www.acro.eu.org)。

- 8 CRIIRADのサイトより。Dossier spécial : Catastrophe nucléaire au Japon (fr, jp, angl) 特集 : 日本における原子力災害 (仏、日、英) と日本についてのCRIIRAD会議掲載記事 : 53 (12.11), 54 (4.12), 56 (9.12)。日本に関するクリラッド誌の記事五三号 (二〇一一年二月)、五四号 (二〇一二年四月)、五六号 (二〇一二年九月)。

■参考文献

ジャン＝ルイ・バドゥマン Jean-Louis Baudeman

2012, *Maîtriser le nucléaire. Sortir du nucléaire après Fukushima* (原子力を制御する——フクシマ後の脱原発), Paris, Eyrolles, 234 p.

hiver 2012-13, « Nos réacteurs sont dangereux (私たちの原子炉は危険だ) », *Sortir du nucléaire*, n° 56, pp. 19-22 (et interview sur le site : sortirdu nucléaire.org (同サイト上のインタビュー))

ウルリヒ・フリッヒ Ulrich Beck

2008, *La société du risque* (危険社会), Flammarion, Champs, Essai 822 (1996)

アンヌ・ブッシィ Anne Bouchy

2001, « Du bon usage de la malémort - Traitement des 'âmes rançonneuses' et rituels oraculaires dans la société japonaise (非業の死の正しい扱い方——日本社会の「総領」の扱いと託宣儀礼) », *De la malémort en quelques pays d'Asie*, Brigitte Bapandier (ed.), Editions Karthala, pp. 201-234.

メアリ・ダグラス Mary Douglas

1992, *Risk and Blame* (リスクと凶悪), Routledge.

K・ヒューイット K. Hewitt (ed.)

- 1983, *Interpretations of Calamity* (災害の解釈). Winchester, Allen and Unwin.
- S・M・ホフマン、A・オリヴァー＝スミス S.M. Hoffman, A. Oliver-Smith (ed.)
- 2001, *Catastrophe & Culture. The Anthropology of Disaster* (災害の人類学——カタストロフィと文化). SAR Press, James Currey.
- スルナル・ラポネン Bernard Lapouche
- 2012, « Fukushima : "On a fait semblant de découvrir les dangers nucléaires" (コミュニティ——「原発の危険性を初めて知るやいなや」) », Rue 89, Grand entretien 08/01/2012 à 11h16, <http://www.rue89.com/rue89-planet/2012/01/08/fukushima-fait-semblant-de-decouvrir-les-dangers-nucleaires-228121>
- ミシェル・ユドヒマン Michel Pucch
- 2009, « Les catastrophes lentes (緩やかな災害) », *La Porriqué*, 22. Mis en ligne le 10 novembre 2010. <http://leporrique.revues.org/index2293.html>
- サンドリンヌ・ルヴイ Sandrine Rever
- 2011a, « Penser et affronter les désastres : un panorama des recherches en sciences sociales et des politiques internationales (災害を考へ、それに立ち向かう——社会学と国際政治における研究の展望) », *Critique internationale*, n° 52/3, pp. 157-173
- 2011b, « Une ethnographie des catastrophes est-elle possible ? Coulés de boue et inondations au Venezuela et en France (災害の民俗学は可能か——ベネズエラとフランスの泥流と洪水) », avec Julien Langumier, *Cahiers d'Anthropologie Sociale*, n° 7, pp. 77-90.
- チエリー・リボア Thierry Ribault
- 2013, « Fukushima : le CNRS fait la vérité et domestique les masses (フクシマ——CNRSのフランス国立科学技術センター) は民衆を手なずけ、真実を語るなご », Rue 89, Tribune 16/01/2013, 08h01 <http://www.rue89.com/rue89-planet/2013/01/16/fukushima-le-cnrs-fait-la-verite-et-domestique-les-masses-238627>

(Anne Bouchy フランス国立極東学院教授)

(422649・#4762) フランス在住翻訳家